



神奈川県の新生児聴覚検査の実施状況等について

令和7年7月30日（水）Zoom開催

神奈川県 健康増進課 岡田

新生児聴覚検査について

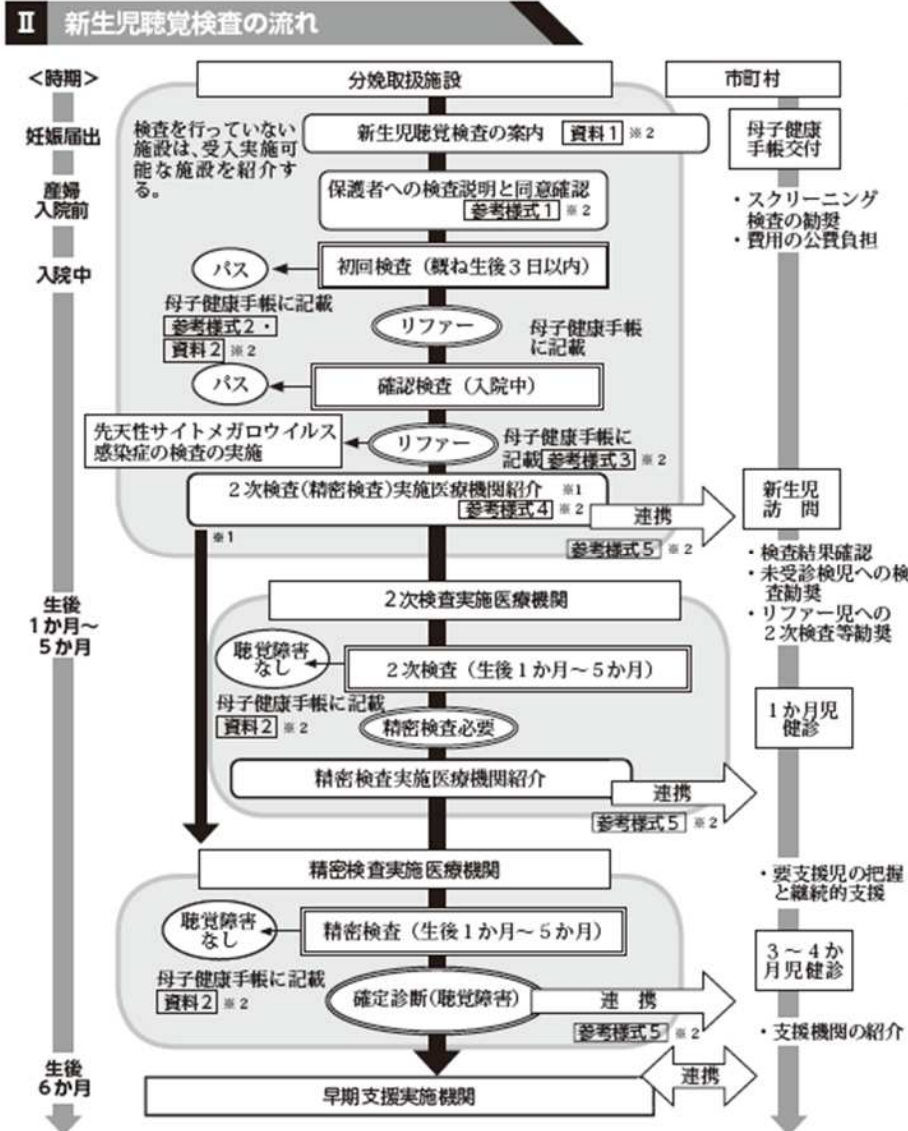
○新生児1,000人のうち1～2人には、生まれつき聴覚に障害があるといわれている。

○聴覚障害は、早期に発見され適切な治療が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられる。

○早期発見・早期治療を図るため、新生児を対象に行う、「新生児聴覚検査」の実施が重要。

○全ての児が新生児聴覚検査を受診し、適切な支援を受けられる体制の整備が必要。

Kanagawa Prefectural Government



出典：県作成「新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」

行政の役割について

神奈川県（健康増進課）



全ての新生児に対する聴覚検査の実施に向けて、検査の意義等についての普及啓発や分娩取扱施設での積極的な実施の促進、関係機関の連携体制づくり等に取り組む。

- ・ 県HPにおける普及啓発及び情報発信
- ・ 手引きの作成
「新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」
- ・ リーフレットの作成
「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」
- ・ 分娩取扱施設の新生児聴覚検査機器購入費の補助
- ・ 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚検査体制整備部会の開催

市町村（母子保健主管課）



母子健康手帳交付時や妊婦健診等の機会に、検査の目的を保護者に説明し、乳幼児健診等を通じて未受検児への受診勧奨を行うとともに、検査でリファアになった場合には適切な療育へ繋げるため必要な支援を行う。地方交付税交付金を財源とした公費負担により経済的負担を軽減する。

- ・ 市町村ごとに取組状況は異なる。

神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚検査体制整備部会の実施状況

＜設置目的 県内の聴覚検査の行政機関、医療機関、療育機関の連携体制の構築＞

年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	第一回	第二回	第一回 (書面開催)	第一回 (中止)	第一回	第一回	第一回
開催日	令和元年10月30日	令和2年1月29日	令和3年3月24日		令和4年7月6日	令和5年5月25日	令和6年7月10日
開催目的	新生児聴覚検査の受検体制整備について	新生児聴覚検査の手引きの記載内容について	令和3年度以降の検査体制整備の取組みについて		新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について	新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について	新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について
議題	1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 平塚ろう学校における乳幼児相談・指導について 3 県内分娩取扱施設における検査実施状況調査について 4 新生児聴覚検査の手引きの作成について 5 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について	1 県内分娩取扱施設における新生児聴覚スクリーニング検査実施状況について 2 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き（案）について 3 リーフレットについて 4 新生児聴覚検査の体制整備に向けた今後の取組について	1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 神奈川県新生児聴覚検査機器購入費補助金交付について 3 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について	コロナ禍のため、十分な議論の場の確保ができず協議が止まっていた。	1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 新生児聴覚検査の公費負担について	1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 新生児聴覚検査の公費負担について	1 新生児聴覚検査の実施状況について
	実施率の向上、要支援児のフォロー、公費負担等の施策について議論				審議結果 1 県内の正確な受検率の把握について、協議。 2 県内全市町村の公費負担実施について、協議。		

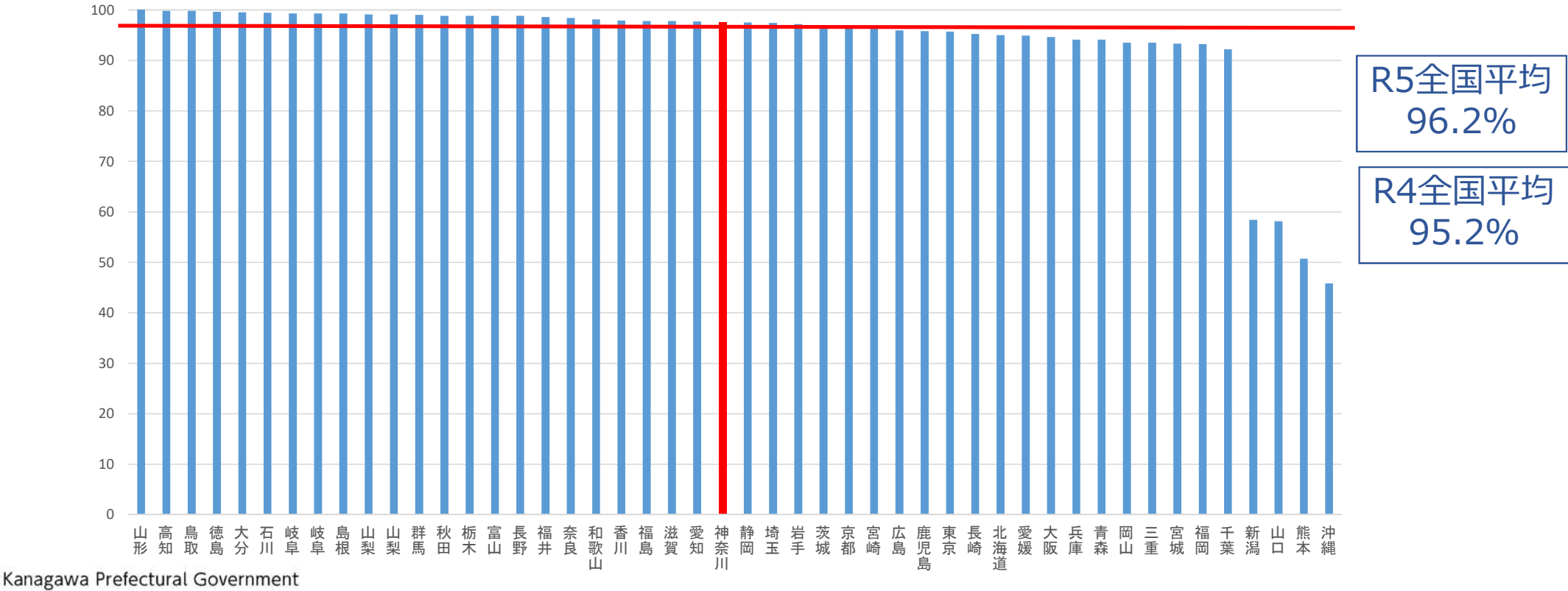
部会委員一覧

No.	団 体	所 属	役 職
1	横浜医療福祉センター港南		耳鼻咽喉科科長
2	公益社団法人神奈川県医師会		理 事
3	一般社団法人神奈川県産科婦人科医会		理 事
4	神奈川小児科医会		会 長
5	日本耳鼻咽喉科頸部外科学会神奈川県地方部会		理 事
6	神奈川県立平塚ろう学校		教 諭
7	神奈川県立平塚ろう学校		自立活動教諭
8	神奈川県保健福祉事務所長会		代 表
9	横浜市	こども青少年局こども福祉保健部 地域子育て支援課	親子保健担当課長
10	川崎市	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室	母子保健担当課長
11	相模原市	こども・若者未来局こども家庭課	課 長
12	横須賀市	民生局健康部地域健康課	課 長
13	神奈川県都市衛生行政協議会		代 表
14	神奈川県町村保健衛生連絡協議会		代 表

令和5年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率

神奈川県は検査受検率が**97.6%**であり、前年度の93.0%から4.6%改善した。
47都道府県の順位についても、38番から**24番**となった。

令和5年度 都道府県別新生児聴覚検査の受検率



(1) 初回検査の受検状況 《新生児聴覚検査の実施状況：令和元年度～令和5年度》

- 受検率が前回から4.6%増加し、はじめて全国平均を上回った。
- 不明者率は前回から4.3%減少し、全国の不明者率を下回っている。

	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	R4年度	R4年度	R5年度	R5年度
	神奈川県	神奈川県	神奈川県	全国	神奈川県	全国	神奈川県	全国
	28市町村	28市町村	33市町村	1,707市区町村	33市町村	1,718市区町村	33市町村	1723市区町村
出生児数	48,929	47,045	48,679	823,566	58,801	758,437	55,567	719,415
受検者数	36,788	37,996	40,483	749,043	54,667	722,165	54,229	691,718
	75.2%	80.7%	83.2%	91.0%	93.0%	95.2%	97.6%	96.2%
未受検者数	1,321	923	862	11,420	987	9,854	727	8,003
	2.7%	2.0%	1.8%	1.4%	1.7%	1.3%	1.3%	1.1%
不明	10,820	8,126	7,344	63,103	3,147	26,418	611	19,694
	22.1%	17.3%	15.1%	7.7%	5.4%	3.5%	1.1%	2.7%

2,536人減

※令和元年度から横浜市、相模原市等が集計に加わった。

※令和3年度から川崎市（年度途中より集計開始）、大和市、綾瀬市、二宮町、山北町が集計に加わった。

※令和4年度から川崎市の未受検児も集計に加わった。

（１）初回検査の受検状況

《令和5年度市町村別初回検査の受検状況》

初回検査の未受検児は**727人（未受検率1.3%）**。全国の未受検率**1.1%**と比較し**わずかに高い**。
 前回集計の不明者は**3,147人（不明者率5.4%）**であったのに対し、今回は**611人（不明者率1.1%）**と**改善し、**
全国の不明者率2.7%を下回っている。

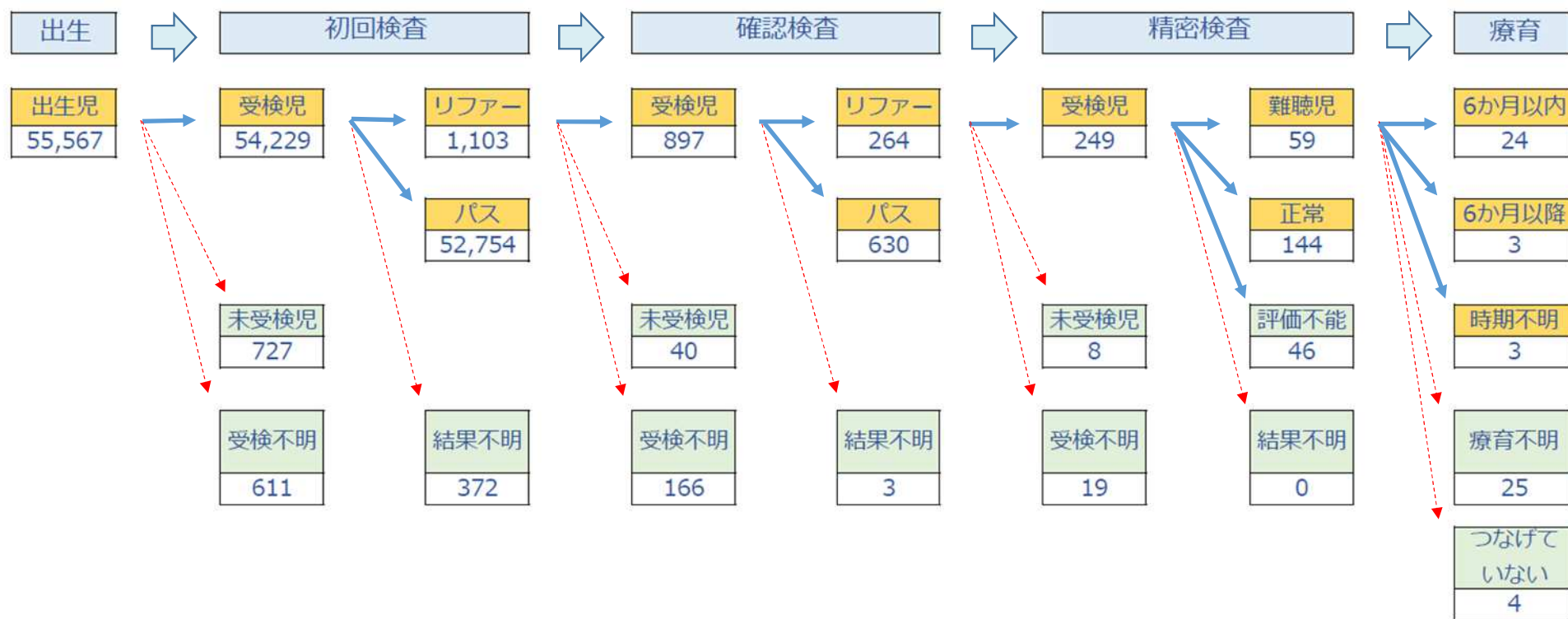
市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
横浜市	22,663	22,318	0	345	98.5%
川崎市	11,371	10,940	281	150	96.2%
相模原市	3,970	4,022	23	-75	101.3%
横須賀市	1,697	1,590	7	100	93.7%
平塚市	1,378	1,330	42	6	96.5%
鎌倉市	851	831	11	9	97.6%
藤沢市	2,887	2,903	52	-68	100.6%
小田原市	919	859	61	-1	93.5%
茅ヶ崎市	1,431	1,432	46	-47	100.1%
逗子市	292	284	7	1	97.3%
三浦市	145	104	0	41	71.7%
秦野市	711	679	14	18	95.5%
厚木市	1,288	1,176	40	72	91.3%
大和市	1,807	1,741	33	33	96.3%
伊勢原市	566	553	8	5	97.7%
海老名市	1,001	990	19	-8	98.9%
座間市	703	702	10	-9	99.9%
南足柄市	122	117	5	0	95.9%
綾瀬市	458	419	11	28	91.5%

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
葉山町	128	123	4	1	96.1%
寒川町	302	290	12	0	96.0%
大磯町	135	132	3	0	97.8%
二宮町	101	97	4	0	96.0%
中井町	28	28	0	0	100.0%
大井町	115	100	15	0	87.0%
松田町	46	42	0	4	91.3%
山北町	23	19	2	2	82.6%
開成町	127	126	0	1	99.2%
箱根町	36	36	0	0	100.0%
真鶴町	15	13	2	0	86.7%
湯河原町	63	54	9	0	85.7%
愛川町	183	174	6	3	95.1%
清川村	5	5	0	0	100.0%
神奈川県	55,567	54,229	727	611	97.6%
県（政令市除く）	17,563	16,949	423	191	96.5%

※ は、公費負担実施市町村

(2) 市町村のフォローアップ状況

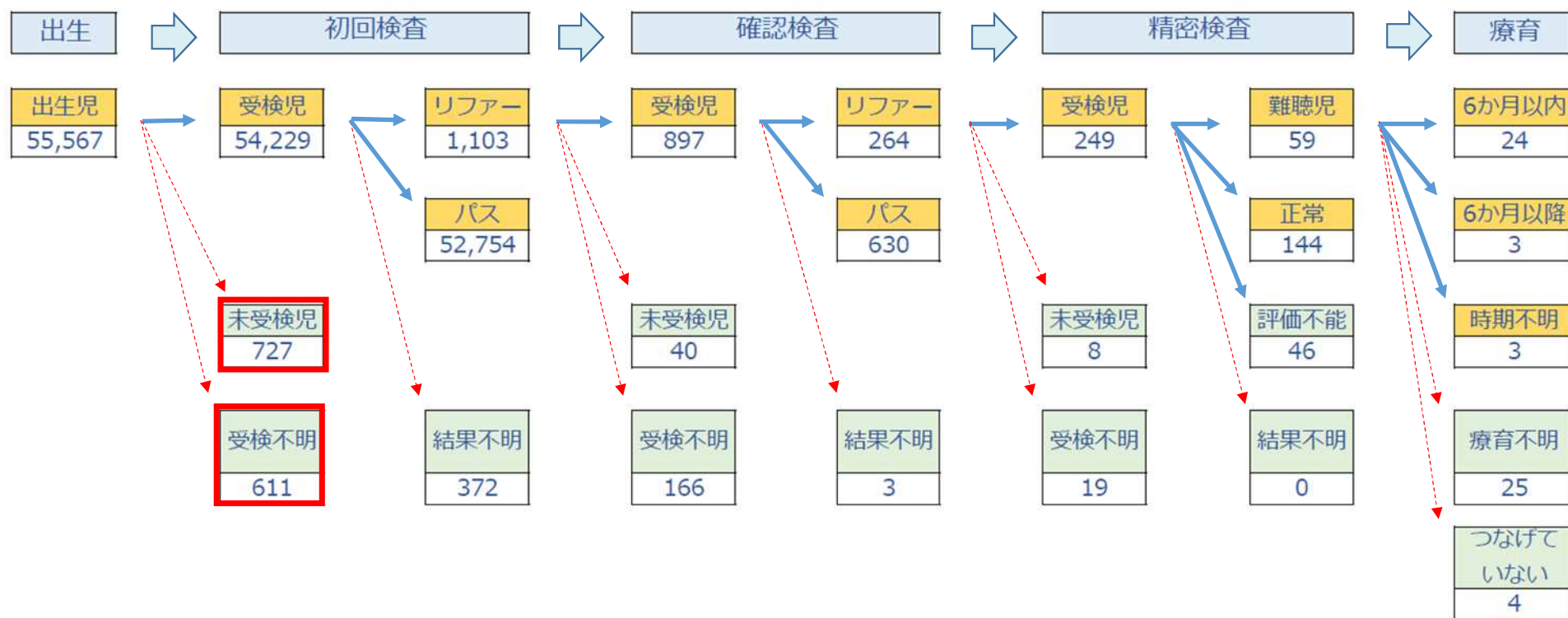
《令和5年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況》



(2) 市町村のフォローアップ状況

《令和5年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況》

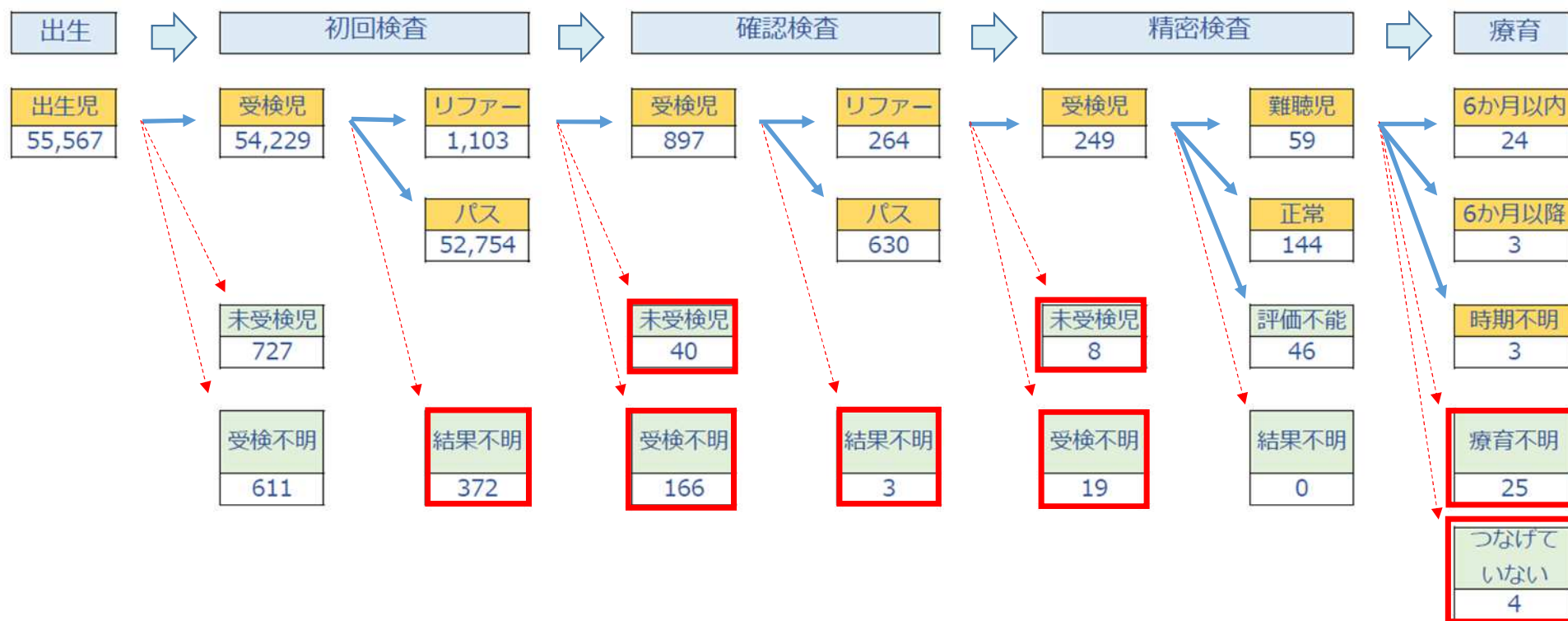
課題1 初回検査の受検不明/未受検の児がいる



(2) 市町村のフォローアップ状況

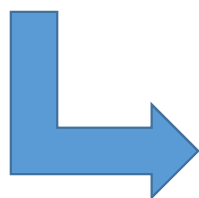
《令和5年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況》

課題2 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。



初回検査の未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング (令和6年度)

状況
里帰りにより追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、 確認漏れの可能性 がある。
金銭的な理由 から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と 保護者が判断 し、受検につながらないケースがある。



- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② 公費負担等の体制整備
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ 支援者の知識・技術の獲得および向上

- 課題 1 初回検査の受検不明/未受検の児がいる
- 課題 2 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

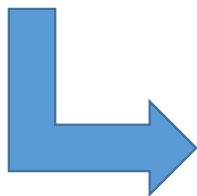
県の手引きでは、市町村は乳幼児健診等を通じて、各検査の結果の確実な確認、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うことを市町村の役割として示しているが、市町村によって対応状況は異なり、**受検不明児や初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児**がいる。

<令和 6 年度 神奈川県取り組み>

難聴児の早期発見・早期療育推進のため（継続的かつ個別的な支援）の協力を依頼	
対象	対応状況
神奈川県小児科医会	令和 6 年 8 月 20 日付で生後 2 か月頃の予防接種の際における母子健康手帳の確認による新生児聴覚検査の受検状況や結果の確認、受診勧奨の協力に関する周知を依頼。
市町村	令和 6 年 8 月 20 日付で 1 か月児健康診査や 3 ～ 4 か月児健康診査等の機会を通じて、検査の受検確認の徹底と未受検児や療育へつながない児に対して、個別に継続した受診勧奨、指導援助を行い、難聴児が埋もれてしまわない取り組みや公費負担の助成額の増額の検討について依頼。

未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）【再掲】

状況
里帰りにより追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、 確認漏れの可能性 がある。
金銭的な理由 から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と 保護者が判断 し、受検につながらないケースがある。

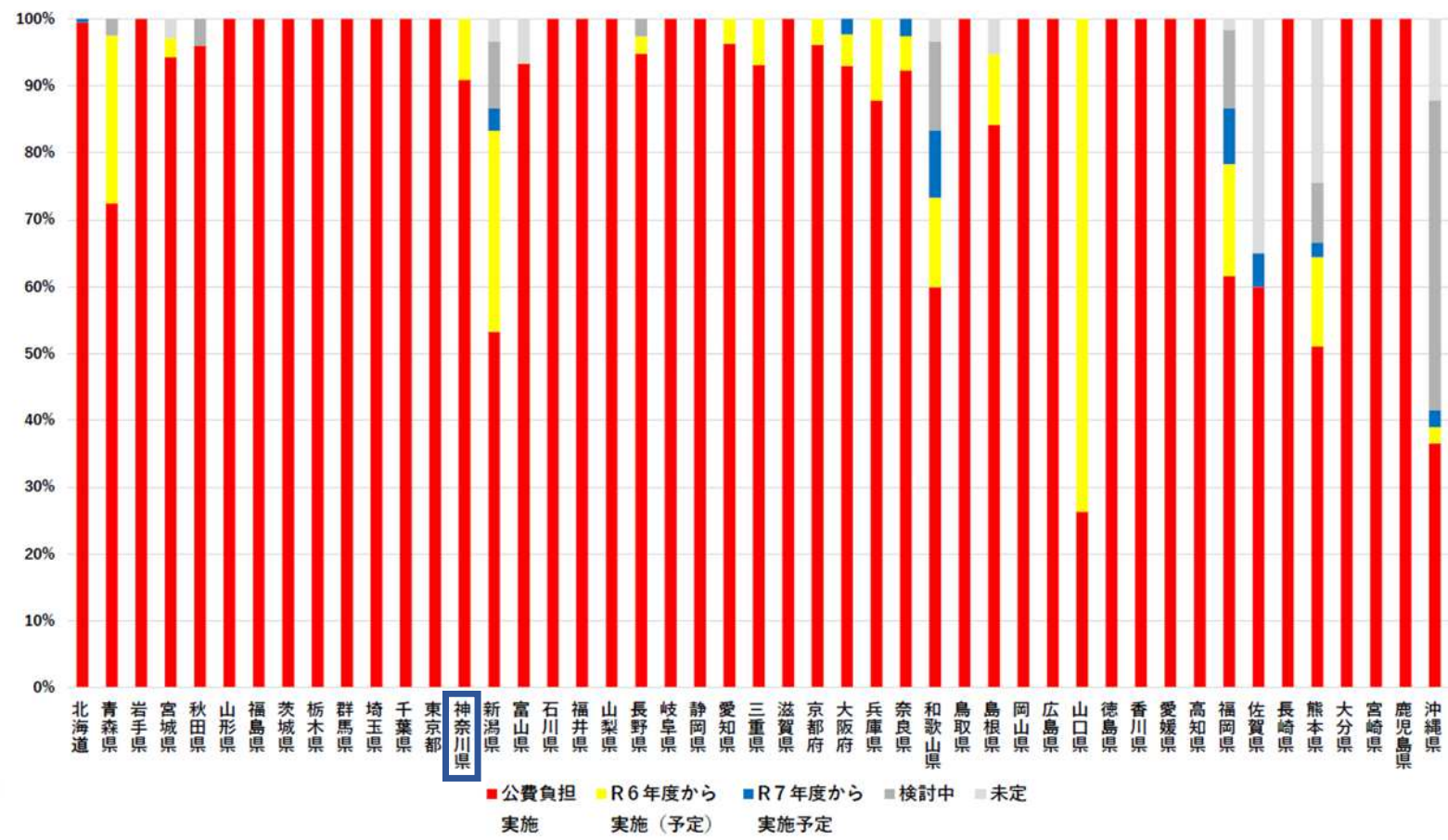


- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② 公費負担等の体制整備
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ 支援者の知識・技術の獲得および向上

令和5年度 新生児聴覚検査の公費負担の都道府県別実施率

令和5年度の神奈川県公費負担の実施率は90.3%（30市町村/33市町村）。

都道府県別公費負担実施状況（図）



令和5年度時点で26都道県が全市町村公費負担を実施している。

神奈川県公費負担の実施状況

令和5年度の実施率は**90.9%**となり、**実施率が大幅に上昇**。
令和6年度は全市町村実施となり、**実施率100%**となった。

【過去5年の推移】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
12自治体	16自治体	18自治体	30自治体	33自治体

【公費負担の実施状況について】 県内33市町村

R5年度公費負担実施（赤字：令和5年度開始）	R6年度公費負担開始
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、 鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村	茅ヶ崎市、海老名市、山北町
30自治体（90.9%）	33自治体（100%）

令和 6 年度 公費負担の助成額

AABR機器での検査に対する公費負担の令和 5 年度全国平均は4,607円である。
令和 6 年度の県内公費負担については、AABR機器は3,000円、OAE機器は1,500円の助成が多い。

機器	1,500円	2,000円	2,200円	3,000円	5,000円	10,000円	全額	備考
AABR				22	4	6	1	33自治体
OAE	16	1	2	7		6	1	33自治体

【県内分娩取扱施設の検査料（参考）】

市町村によっては、公費負担があっても、保護者に検査料の自己負担が生じている。

医療圏	回答分娩施設数	機器設置数	AABR設置数	平均値(AABR)	中央値(AABR)	最大値(AABR)	最小値(AABR)
横浜	47	38	32	6,608	6,850	10,000	1,500
川崎	22	19	18	6,444	6,500	11,000	4,000
相模原	12	9	8	6,993	7,520	9,500	5,000
横須賀・三浦	11	9	8	5,672	6,000	10,050	6,000
県央	10	10	10	6,778	6,750	10,050	2,100
湘南東部	12	10	9	7,692	8,000	10,000	5,000
湘南西部	7	7	7	7,714	7,000	12,000	5,000
県西	4	3	3	7,750	10,000	11,000	6,000
県全体	125	105	95	6,837	7,000	12,000	1,500

新生児聴覚検査機器購入費への補助事業（令和6年度）

目的：ABR、自動ABRを所有しない産科医療機関の機器購入費を補助し、検査体制を整備する。

- (1) 補助対象施設 診療所及び助産所
- (2) 基準額及び対象経費
 - ① 基準額 1 対象施設当たり240万円
(基準額を超えた経費は各施設において負担するものとする。)
 - ② 補助率 10/10
 - ③ 対象経費 新規のABR・自動ABRの機器購入費・OAE機器からABR・自動ABRの機器買替購入費
- (3) 実績及び予定

年度	補助件数	申請件数
令和2年度	6	11
令和3年度	5	9
令和4年度	5	10
令和5年度	4	7
令和6年度	3	3

※ 令和5年度は交付決定は5件であったが、その後うち1件が廃業に伴い事業中止となった。

新生児聴覚検査機器購入費への補助事業（令和7年度）

目的：ABR、自動ABRを所有しない産科医療機関の機器購入費を補助し、検査体制を整備する。

(1) 補助対象施設 診療所及び助産所

(2) 基準額及び対象経費

① 基準額 1 対象施設当たり240万円

（基準額を超えた経費は各施設において負担するものとする。）

② 補助率

・新規整備：10/10

・更新：3分の2（基準額を超えた経費は各施設において負担するものとする。）

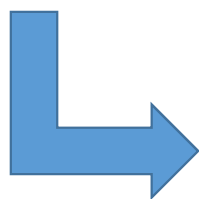
③ 対象経費

・新規整備：新規のABR・自動ABRの機器購入費・OAE機器からABR・自動ABRの機器買替購入費

・更新：ABR機器・自動ABR機器の故障、または老朽化による同機の更新

未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）【再掲】

状況
里帰りにより追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、 確認漏れの可能性 がある。
金銭的な理由 から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と 保護者が判断 し、受検につながらないケースがある。



- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② 公費負担等の体制整備
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ 支援者の知識・技術の獲得および向上

保護者への普及啓発

新生児聴覚検査案内のリーフレットを市町村に配布

目的：検査の必要性等について、保護者に普及啓発を行う

○リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」

- ・市町村が母子健康手帳交付時等に保護者に対しリーフレットを配布し、検査の必要性を説明し、受診勧奨を実施

＜市町村への配布実績及び予定＞

年度	総枚数	配布市町村数
令和4年度	39,845	29
令和5年度	39,475	31
令和6年度	39,730※	31
令和7年度	30,530	29

※年度途中に追加送付希望あり



保護者への普及啓発

新生児聴覚検査案内のリーフレットを分娩取扱施設に配布

目的：産科医療機関からの保護者への受診勧奨の推進

<実績>

① 分娩取扱施設（医療機関、助産院）にリーフレットを送付

年度	配布数	施設数
令和4年度	10,935	54
令和5年度	11,985	79
令和6年度	14,752※	82
令和7年度	13,243※	53

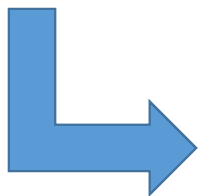
※年度途中に追加送付希望あり



- ・ 配布希望のあった市町村・医療機関について、令和7年度分のリーフレットは配布済み。
- ・ その他、追加希望があった際は、随時対応予定。
- ・ 令和8年度分についても、今年度、市町村・医療機関へ配布予定。

未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）【再掲】

状況
里帰りにより追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、 確認漏れの可能性 がある。
金銭的な理由 から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と 保護者が判断 し、受検につながらないケースがある。



- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② 公費負担等の体制整備
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ 支援者の知識・技術の獲得および向上

支援者向けの研修の開催

令和6年度小児保健研修

目的：新生児聴覚検査でリファ（要再検）となった児およびその保護者への支援に必要な知識を習得し、フォローや早期発見・早期療育につなげることができる。

○開催日時

- ・令和6年10月29日(火) 15:00～16:30 (ZOOMライブ配信)
- ・令和6年11月11日(月)～12月25日(水) (アーカイブ配信)

○対象

神奈川県内に勤務する母子保健従事者

参加者の感想

- ・先天性サイトメガロウイルス感染症や遺伝性難聴などについて最新の情報を得ることができ、とても有難かったです。
- ・難聴児の発見は新生児聴覚スクリーニング検査により超早期に可能となりましたが、リファ家庭へのフォローが重要と感じました。
- ・幼児期に難聴が疑われるケースは多く、耳鼻咽喉科の受診や聴力検査を実施することをぜひ勧めていただきたいと思います。



令和7年度も新生児聴覚検査に係る研修を実施予定。

Kanagawa Prefectural Government



神奈川県
× 小児医療センター共催

小児保健研修

ライブ(ZOOM)：令和6年10月29日(火) 15:00～16:30
アーカイブ配信：令和6年11月11日(月)～12月25日(水)

1 「乳幼児期の難聴の早期発見とフォローについて～最近のトピックを添えて～」
講師：横浜栄共済病院 耳鼻咽喉科 医師 高田 顕太郎 氏

2 「新生児聴覚スクリーニング検査で発見された難聴児への支援について」
講師：神奈川県立小児医療センター 言語聴覚科 言語聴覚士 佐藤 麻友子 氏



新生児聴覚検査の意義や難聴児（疑いを含む）およびその保護者への支援について学びましょう♪

定員 ライブ（ZOOM）：定員200名（申込が100名を超えた場合は、ウェビナー形式
アーカイブ配信：定員上限なし

対象 行政機関（県・市町村）に勤務する母子保健担当者、
医療機関・訪問看護ステーション・保育所・助産所等の看護職等

申込方法 神奈川県電子申請システムにてお申込みいただけます
https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=74749
申し込み：10月22日（火）まで
※事前質問は9月30日（月）まで



【問い合わせ先】 神奈川県健康増進課母子保健グループ
〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話 045（210）4786